

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

什器備品・・・5年～8年

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	H29.3月末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	10,510,930	5,000,844	948,640	14,563,134
合 計	10,510,930	5,000,844	948,640	14,563,134
その他資産				
運営安定準備預金	16,825,431	1,424	0	16,826,855
合 計	16,825,431	1,424	0	16,826,855

基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

科目	H30.3月末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与積立預金	14,563,134	0	(14,563,134)	(14,563,134)
合 計	14,563,134	0	(14,563,134)	
その他資産				
運営安定準備預金	16,826,855	0	(16,826,855)	
合 計	16,826,855	0	(16,826,855)	

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	643,300	641,066	2,234
敷 金	960,000	768,000	192,000
合 計	1,603,300	1,409,066	194,234